

■ 成果指標

| 指標 | 単位 | 現状値 | | 実績値 | | | | 目標値 |
|----|---------------------|-----|-----------|-----|-----------|----|----|-----------|
| | | | | R4 | R5 | R6 | R7 | |
| 1 | 市民活動応援制度の登録団体数 | 団体 | 79 | R3 | 76 | | | 80 |
| 2 | 協働事業提案制度の事業実施件数(累計) | 件 | 29 | R3 | 32 | | | 34 |
| 3 | 市ホームページのページビュー数 | 件 | 2,646,047 | R2 | 2,923,748 | | | 2,780,000 |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | |

■ 市民アンケート調査

| 項目 | 現状値 [R2] | 1次 [R5] | 2次 [R6] | 市民アンケートの考察 |
|---------------------------|------------------------|---------|---------|---------------------------------------|
| 1 行政情報を市民が入手しやすいしくみが整っている | 重要度 0.95 満足度 ▲ 0.12 | | | — 令和5年度の市民アンケートの結果を踏まえて、次年度に考察します。 |
| 2 市政やまちづくりに市民が参加している | 重要度 0.78 満足度 ▲ 0.22 | | | |
| 3 身近な地域住民同士の活動が活発に行われている | 重要度 0.67 満足度 ▲ 0.27 | | | |
| 4 ボランティア活動が活発に行われている | 重要度 0.69 満足度 ▲ 0.40 | | | |

■ 施策推進 [施策の方向]

| 施策の方向 | 施策推進に関する考察 |
|------------------|---|
| ① 市民活動の活性化と協働の推進 | 市民活動応援制度や協働事業提案制度を通じて、市民活動の活性化と協働の推進を図った。今後、市民活動応援制度の検証や方向性について検討を行う。 |
| ② 市民交流・地域間交流の促進 | 3市交流等を通じて本市の歴史・文化に触れていただき市民間の交流もさらに深まった。今後も、様々なイベント等の機会を通じ、市民交流・地域間交流の裾野を広げていく。 |
| ③ 広報・広聴の充実 | 各種媒体の活用や市民参画により伝わる広報を展開するほか、キラリまちづくりトーク等を通じて広く意見を聴いた。今後も、市民参画や交流を促進する広報・広聴を進める。 |
| ④ | |
| ⑤ | |
| ⑥ | |
| ⑦ | |

総合評価

市民活動と協働の推進については、市民活動応援制度を運用することで市民活動団体の活動支援を行ったが、登録団体は79団体から76団体に減少した。コロナ禍により、まちづくり協議会において応援券が従前のように使用できない状況が続く中、感染予防対策を講じ事業を再開されたことや応援券の活用方法の見直しにより、応援券の使用率は47.4%から67.4%と前年度より20ポイント上昇した。一方で、応援券の活用については、メリットや意義が伝わりにくいことや地域間により使用率の差も生じており、これまでの検証・活用方法の見直し等を行い更に市民活動の推進が図られる制度となるよう検討する必要がある。協働事業提案制度については、3団体から提案に基づく事業を実施し、行政との協働によるまちづくりの推進を図ることができた。市民交流・地域間交流の促進については、市民活動応援制度の活用やコロナ禍から徐々に活動が再開されたイベントや地域行事を通じて、市民や市民活動団体間等の交流が図られるとともに、御所市・羽曳野市との3市交流事業等も再開され、歴史・文化等を通じて自治体等、地域間交流の推進を図った。広報・広聴の充実については、広報紙に市民記者の記事やまちの出来事などを適時掲載するほか、市民や学生アナウンサーが出演する行政情報番組を放送し、共感性の高いまちの魅力発信を行うとともに、市民参画や交流促進につなげることができた。一方、キラリまちづくりトークや市長への手紙を通じて、コロナ禍においても市民の意見を広く聴く機会の充実を図ることができた。

B

まずは進んだ

今後の展開方針

市民活動応援制度については、更なるPRに努め登録団体の増加や有効な活用に繋げるとともに、検証委員会や地域まちづくり協議会の意見なども踏まえ、今後の方向性について検討を行う。一方で、市民活動団体や地域まちづくり協議会等の相談体制の充実や地域活動の支援など、各種団体をつなぐコーディネート機能の充実を図ることが必要であり、中間支援機能を見据えた市民協働センターの在り方について調査・研究を進める。また、コロナ禍で停滞していた市民や市民活動団体間、さらには自治体・地域間の交流の活性化のため、引き続き、市民活動応援制度の活用に加えイベントや地域行事を通じて、地域・都市間での市民レベルの交流を生む機会の創出に努める。広報・広聴活動については、市民参画により共感性のある伝わる広報を進めるとともに、幅広い世代の意見を聴く機会の充実を図る。